

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 22 日

会社名 株式会社ホッコク
 コード番号 2906
 (URL <http://www.hokkoku.net/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 青池 保

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 橘田 英雄

TEL (03) 5695 - 2005

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,650	(10.4)	76	(37.5)	71	(37.3)
15 年 9 月中間期	1,841	(12.4)	121	(3.6)	114	(4.1)
16 年 3 月期	3,681		279		276	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	22	(43.3)	2.00		-	-
15 年 9 月中間期	39	(-)	3.49		-	-
16 年 3 月期	96		8.56		-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 11,149,309 株 15 年 9 月中間期 11,267,309 株 16 年 3 月期 11,219,916 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	8,587		7,045		82.1	631.94		
15 年 9 月中間期	9,102		7,082		77.8	628.61		
16 年 3 月期	8,848		7,065		79.8	633.67		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 11,149,309 株 15 年 9 月中間期 11,267,309 株 16 年 3 月期 11,149,309 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 9 月中間期	74		37		161		666	
15 年 9 月中間期	236		53		161		865	
16 年 3 月期	420		34		508		790	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	3,340		181		52	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 73 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)味の花及び関連会社札幌北国商事(株)の3社で構成しています。

ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)の販売、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

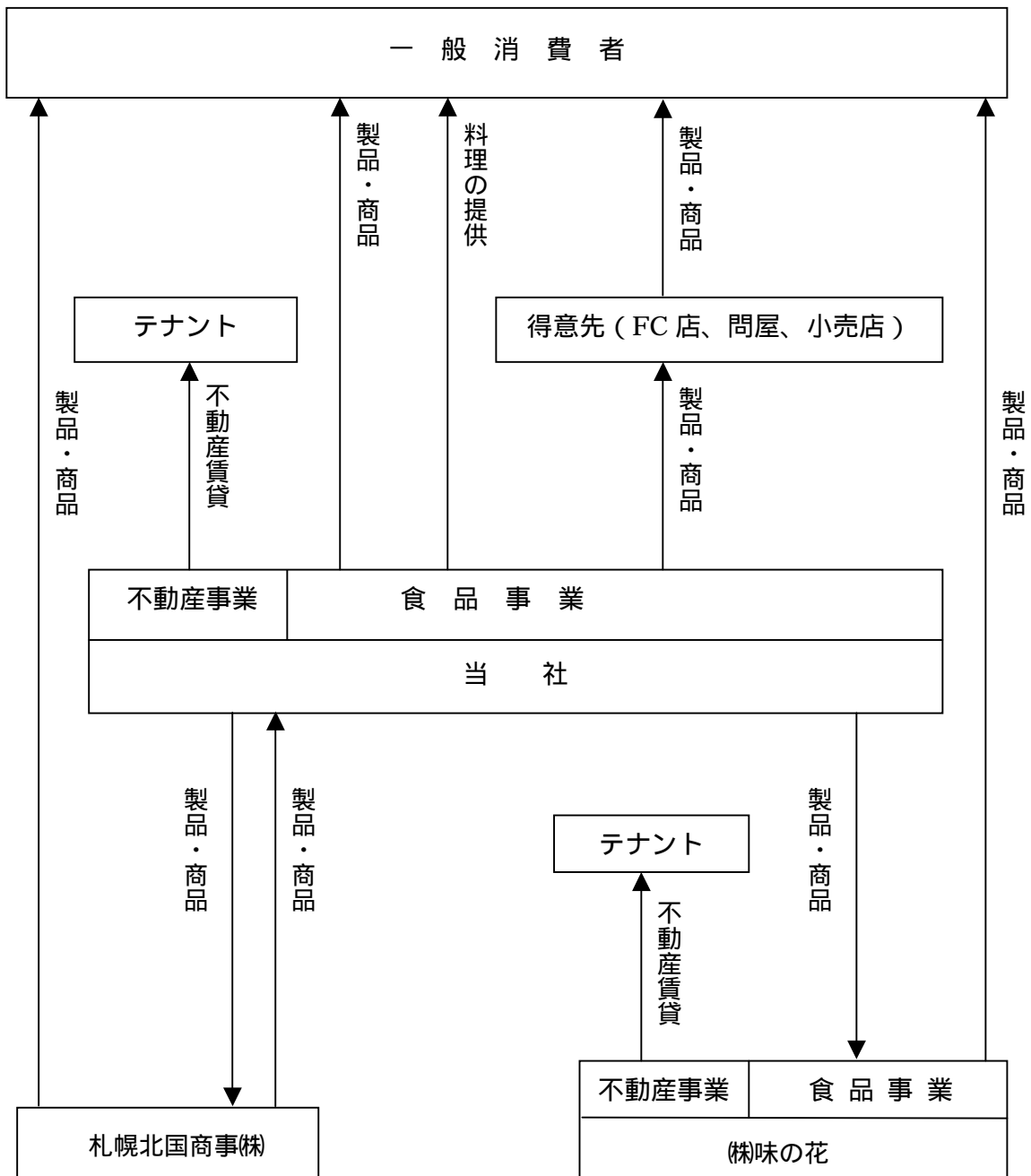
当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

1. 食品事業

FC部門、直営部門、直販部門

2. 不動産事業

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社創業以来の「食を通じて人々の暮らしの中で、愛され、お役に立つ」という経営理念に基づき、基幹事業「どさん子」の安定的発展を図りつつ、食の分野において、直営ならびにFC事業に新業態を確立して、安定的成長を続けて行くこと経営方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

健全な財務基盤を確立し、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としております。配当性向 30%以上を基本とし、内部留保金額については、新規出店費用等設備投資に充当する他、財務体質の改善に役立てるよう努めてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の投資促進、株式の流動性の向上に役立つものと考えます。当社の期末時点の投資単位金額は日本証券業協会の投資単位引き下げのガイドライン「50万円以上」を下回っており、現在のところ投資単位引き下げは考えておりません。

4. 目標とする経営指標

経営指標としてROEを重視し、収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

売上の増強が急務であり、新業態を確立して、直営繁盛店を作り上げ加盟店の増加につなげることが課題であります。そのため、新業態「らーめんみそ膳」をフリーブランドとして、「らーめんみそ膳」の店名にこだわらず、その店独自の店名の採用も可能とする加盟希望者の個店化の要望にこたえる新システムとして、FC新規出店を推進するとともに、直営ラーメン専門店を出店、業績の向上を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

フリーブランド新事業の確立、収益力の向上、組織の強化及び人材の育成、コンサルティング営業があげられます。

フリーブランド事業及びコンサルティング営業については、「どさん子」経営者個々に対し個別にコンサルティングを行い、抽出した問題点について解答を提示、当社開発のフリーブランド事業をはじめ、個店化の要望あるものについてはその店独自の業態等、個々の店舗に最適の業態を提案して、業態転換を推進してまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の保持、経営チェック機能の充実、正確、迅速な経営情報の把握と迅速な意思決定を目指しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会を毎月1回定例開催し、重要案件に関する検討と決済を行い、業務執行状況の報告を行っております。この取締役会には原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関して適宜意見表明を行い、取締役の業務執行の状況について監査を行っております。

当社の監査役会は現在3名の監査役（内1名が常勤、2名が社外監査役）で3ヶ月に1回開催しております。

常勤監査役は定例役員打合わせ会（毎週1回）及び経営会議（月2回）に出席し適宜意見表明を行っております。

社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

アサヒ建築土木株式会社は当社の取締役社長の近親者が100%を直接所有する会社であります。当社との取引は短期資金の貸付3.5百万円(10月完済)の他、当社所有物件の修繕及び直送麵の販売があり、いずれも小額の取引であります。今後とも修繕及び直送麵の取引が継続しますが、小額の見込みであります。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

特にありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出と設備投資が主導して着実に回復してきました。個人消費も家電販売等、一部に明るさがでて回復傾向にあります。外食産業につきましては、個人消費の回復はまだ十分でなく、今夏の猛暑、台風とアテネオリンピックテレビ観戦の影響もあって、特に既存店が厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは現在志向しているフリーブランドの新規出店と不採算直営店の閉店を進めました。「どさん子」経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨し、製造部門においては品質管理の徹底と多品種少量生産の生産体制構築に注力しました。

以上の結果、売上高は1,650百万円（前年同期比89.6%）、経常利益は71百万円（前年同期比62.7%）、中間純利益は22百万円（前年同期比56.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

FC部門は「どさん子」経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨し、「どさん子」の変革、再生につながるよう各地で懇談会を開催するのをはじめ、各店1店1店の経営者と当社社長との個別相談を行い、その店舗に最適の業態を見出し提案することを行っております。

フリーブランドへの転換推奨の効果はこれからであり、「らーめんみそ膳」転換店の売上げが伸びましたが、既存店の落ち込みを補うには至らず、FC部門の売上高は前中間期を下回りました。

直営部門は9月上旬、フリーブランドのパイロットショップ「らぁめん麦の家」大手町店を東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル地下2階に出店、9月中旬、運営を子会社味の花が担当してパイロットショップらーめん「麺粥屋」成田空港店を新東京国際空港第一ターミナル5階スカイフードコートに出店しました。また、不採算直営店の撤退を進め、6月「倉賀野店」7月「小伝馬町店」を閉店いたしました。不採算直営店の閉店による売上減少もあり、直営部門の売上高は前中間期を下回りました。

直販部門は既存取引先に全国から発掘した新商品を提案し売上げに努めました。採用決定の商品は下期売上となるため直販部門の売上高は前中間期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,494百万円（前年同期比88.4%）、営業利益は60百万円（前年同期比52.1%）となりました。

不動産事業

中小賃貸オフィスの需要は低迷しており、期初発生空き室解消が遅れていますが、地方の委託直営店2店を賃貸に変更、子会社味の花の本社ビル空きフロアを賃貸用に転用等により、当事業の売上高は155百万円（前年同期比102.5%）、営業利益は85百万円（前年同期比110.7%）と前中間期を上回りました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の減少が161百万円（前中間連結会計期間も161百万円の減少）及び投資活動による資金の減少が37百万円（前中間連結会計期間は53百万円の減少）あった一方で、営業活動による資金の増加が74百万円（前中間連結会計期間は236百万円の増加）あったことにより、当中間連結会計期間における資金の減少は、124百万円（前中間連結会計期間は21百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られた資金は前中間連結会計期間と比べて162百万円減少して74百万円となりました。これは、仕入債務が26百万円減少したことや、法人税等支払額が、91百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動によって減少した資金は37百万円（前中間連結会計期間は53百万円の減少）となりました。これは、主に大手町店出店に伴う有形固定資産取得の支出等36百万円や、FC店出店への貸付等による資金の支出が5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によって減少した資金は前中間連結会計期間とほぼ同額の161百万円となりました。これは長期借入金の約定弁済による支出122百万円、配当金の支払い39百万円があったことによるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な景気の持続、上昇が期待されますが、原油高の影響から先行き景気の減速が懸念されます。外食業界は競争激化と社会保険料の負担増など消費マインドの低下が懸念され、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループはフリーブランド新事業の確立に努め、基幹事業「どさん子」の変革・再生に注力し、収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

これにより、売上高は3,340百万円（前期比90.7%）、経常利益は181百万円（前期比65.5%）、当期純利益は52百万円（前期比54.9%）を見込んでおります。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	757,277		956,415		881,587	
2.受取手形及び売掛金	121,536		144,518		175,832	
3.たな卸資産	74,085		86,171		78,800	
4.繰延税金資産	9,990		11,720		19,902	
5.その他	33,946		39,482		34,471	
貸倒引当金	1,731		2,483		1,606	
流動資産合計	995,103	11.6	1,235,825	13.6	1,188,988	13.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1,063,603		1,178,327		1,096,688	
(2)機械装置及び運搬具	63,959		74,325		68,071	
(3)工具器具備品	48,392		63,563		49,821	
(4)土地	5,518,019		5,520,149		5,520,149	
有形固定資産合計	6,693,974	78.0	6,836,365	75.1	6,734,730	76.1
2.無形固定資産	43,288	0.5	44,320	0.5	43,473	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	77,966		138,884		82,311	
(2)長期貸付金	38,480		44,997		37,824	
(3)差入保証金	586,645		610,277		601,686	
(4)長期前払費用	16,767		18,437		16,805	
(5)繰延税金資産	81,280		105,333		93,410	
(6)その他	147,721		146,181		143,083	
貸倒引当金	94,187		78,000		93,540	
投資その他の資産合計	854,674	9.9	986,112	10.8	881,580	10.0
固定資産合計	7,591,937	88.4	7,866,797	86.4	7,659,784	86.6
資産合計	8,587,041	100.0	9,102,623	100.0	8,848,772	100.0

(注記事項)	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,858,643千円	2,911,150千円	2,941,071千円
2.担保提供資産			
担保に供している資産			
建物	273,969千円	285,379千円	279,724千円
土地	1,633,453	1,633,453	1,633,453
計	1,907,423	1,918,833	1,913,178
対応する債務			
短期借入金	657,760千円	737,760千円	666,564千円
長期借入金	200,099	444,203	313,347
保証債務	20,430	24,372	22,338
計	878,289	1,206,335	1,002,249

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	131,897		155,472		158,164	
2. 短期借入金	425,000		575,000		425,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	232,760		232,760		241,564	
4. 未払金	86,845		111,289		87,346	
5. 未払費用	36,969		36,523		42,631	
6. 未払法人税等	13,534		37,750		91,260	
7. その他	80,894		54,445		60,602	
流動負債合計	1,007,902	11.7	1,203,241	13.2	1,106,569	12.5
固定負債						
1. 長期借入金	200,099		444,203		313,347	
2. 退職給付引当金	26,043		29,174		21,512	
3. 役員退職慰労引当金	134,782		127,583		131,183	
4. 預り保証金	172,488		215,696		211,154	
固定負債合計	533,413	6.2	816,658	9.0	677,197	7.7
負債合計	1,541,315	17.9	2,019,899	22.2	1,783,766	20.2
(資本の部)						
資本金	1,432,000	16.7	1,432,000	15.7	1,432,000	16.2
資本剰余金	1,292,000	15.0	1,292,000	14.2	1,292,000	14.6
利益剰余金	4,421,654	51.5	4,421,033	48.6	4,438,371	50.1
その他有価証券評価差額金	23,915	0.3	26,133	0.3	26,479	0.3
自己株式	123,844	1.4	88,444	1.0	123,844	1.4
資本合計	7,045,725	82.1	7,082,723	77.8	7,065,006	79.8
負債・資本合計	8,587,041	100.0	9,102,623	100.0	8,848,772	100.0

(注記事項)

当中間連結会計期間末

前中間連結会計期間末

前連結会計年度

1. 保証債務

20,430千円

24,372千円

22,338千円

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,650,310	100.0	1,841,924	100.0	3,681,081	100.0
売 上 原 価	792,559	48.0	866,186	47.0	1,739,360	47.3
売 上 総 利 益	857,751	52.0	975,738	53.0	1,941,721	52.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 給 料 手 当	305,050		345,845		678,171	
2. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,966		-		-	
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	3,599		3,377		6,976	
4. 地 代 家 賃	99,161		141,726		215,141	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	771		-		-	
6. そ の 他	366,975		362,886		762,120	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	781,524	47.4	853,835	46.4	1,662,410	45.1
営 業 利 益	76,226	4.6	121,902	6.6	279,310	7.6
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,094		825		1,034	
2. 受 取 配 当 金	533		237		472	
3. そ の 他	4,550		4,931		37,477	
営 業 外 収 益 合 計	6,177	0.4	5,994	0.3	38,985	1.0
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	7,482		10,556		19,175	
2. 株 式 管 理 費 用	3,406		3,119		6,186	
3. そ の 他	-		151		16,424	
営 業 外 費 用 合 計	10,889	0.7	13,828	0.7	41,786	1.1
経 常 利 益	71,515	4.3	114,068	6.2	276,508	7.5
特 別 利 益						
1. そ の 他	113		-		4,142	
特 別 利 益 合 計	113	0.0	-	-	4,142	0.1
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 売 却 損	7,262		10,897		48,697	
2. 店 舗 撤 退 損 失	8,536		-		-	
3. そ の 他	-		23,787		38,745	
特 別 損 失 合 計	15,799	0.9	34,685	1.9	87,442	2.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	55,829	3.4	79,383	4.3	193,208	5.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,701		36,334		89,883	
法 人 税 等 調 整 額	23,823		3,726		7,229	
小 計	33,524	2.0	40,061	2.2	97,112	2.6
中 間 (当 期) 純 利 益	22,305	1.4	39,322	2.1	96,095	2.6

(注記事項)

1. 固定資産除却売却損の内訳
建物及び構築物
機械装置及び運搬具
工具器具備品
その他の

当中間連結会計期間末

前中間連結会計期間末

前連結会計年度

7,189千円	9,192千円	40,953千円
50	221	469
22	1,483	6,710
-	0	564
計 7,262	計 10,897	計 48,697

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		1,292,000	1,292,000	1,292,000
資本剰余金中間期末残高		1,292,000	1,292,000	1,292,000
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		4,438,371	4,421,147	4,421,147
利益剰余金増加高				
1. 中間 (当期) 純利益		22,305	39,322	96,095
		4,460,676	4,460,469	4,517,242
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金		39,022	39,435	78,871
		39,022	39,435	78,871
利益剰余金中間期末残高		4,421,654	4,421,033	4,438,371

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 キャッシュ・フロー計算
	(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
期 別	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	55,829	79,383	193,208
減価償却費	64,625	69,114	139,298
固定資産除却売却損	7,262	10,897	48,697
投資有価証券評価損	-	3,550	3,550
貸倒引当金の増減額	771	3,265	11,398
受取利息配当金	1,627	1,062	1,507
支払利息	7,482	10,556	19,175
売上債権の増減額	54,296	35,709	4,394
たな卸資産の増減額	4,715	375	6,995
差入保証金の増減額	15,041	348	-
仕入債務の増減額	26,266	7,078	4,387
その他の	10,362	1,611	33,196
小計	171,767	196,164	387,627
利息配当金の受取額	1,480	810	1,609
利息の支払額	7,676	10,464	19,109
法人税等の還付額	-	52,364	2,472
法人税等の支払額	91,309	2,433	52,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,261	236,442	420,019
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	90,000	91,000	91,000
定期預金払戻による収入	90,000	91,000	91,000
資金の貸付による支出	5,020	7,850	9,350
資金の回収による収入	6,995	3,965	14,073
固定資産の取得による支出	36,767	50,766	56,261
固定資産の売却による収入	5,884	1,611	2,121
その他の	8,536	395	84,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,444	53,434	34,982
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	122,052	122,052	244,104
配当金の支払額	39,075	39,412	78,782
その他の	-	-	185,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,127	161,464	508,286
現金及び現金同等物の増減額	124,310	21,543	53,284
現金及び現金同等物の期首残高	790,587	843,872	843,872
現金及び現金同等物の期末残高	666,277	865,415	790,587

中間連結財務諸表作成の基本となる重要事項

1. 連結の範囲に関する事項
2. 持分法の適用に関する事項
3. 連結子会社の中間決算日に関する事項
4. 会計処理基準に関する事項
有価証券の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び
評価方法
固定資産の減価償却の方法
有形固定資産

無形固定資産

引当金の計上基準
貸倒引当金

退職給付引当金

役員退職慰労引当金

リース取引の処理方法

当中間連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。

非連結子会社はありません。

関連会社である札幌北国商事株式会社については、(中間)連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

連結子会社の決算日は、当社の中間決算日と同一であります。

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)

定額法

上記以外のもの

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置 5～16年

工具器具備品 2～20年

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

…支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

…借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

ヘッジ方針

…取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。税抜方式を採用しております。

消費税等の会計処理

5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 757,277 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 91,000 <u>666,277</u>	現金及び預金勘定 956,415 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 91,000 <u>865,415</u>	現金及び預金勘定 881,587 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 91,000 <u>790,587</u>

(リース取引関係)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	工具器具 備 品	ソフト ウェア	合 計	工具器具 備 品	ソフト ウェア	合 計	工具器具 備 品	ソフト ウェア	合 計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
リース物件の取得価格相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額									
取 得 価 額	8,066	37,722	45,788	8,066	37,722	45,788	8,066	37,722	45,788
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,419	11,316	13,736	806	3,772	4,578	1,613	7,544	9,157
中間期末(期末)残高相当額	5,646	26,405	32,052	7,260	33,949	41,209	6,453	30,177	36,631
未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額									
1 年 以 内			9,087 千円			8,952 千円			9,019 千円
1 年 超			<u>23,323</u>			<u>32,410</u>			<u>27,884</u>
合 計			<u>32,410</u>			<u>41,362</u>			<u>36,903</u>
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額									
支 払 リ ー ス 料			4,755 千円			5,676 千円			9,511 千円
減 価 償 却 費 相 当 額			4,578			5,456			9,157
支 払 利 息 相 当 額			262			351			625

減価償却費相当額及び
利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、
各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,494,443	155,867	1,650,310	-	1,650,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	1,494,443	155,867	1,650,310	(-)	1,650,310
営業費用	1,434,275	70,401	1,504,676	69,407	1,574,084
営業利益	60,168	85,465	145,634	(69,407)	76,226

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,689,909	152,015	1,841,924	-	1,841,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	1,689,909	152,015	1,841,924	(-)	1,841,924
営業費用	1,574,341	74,816	1,649,157	70,865	1,720,022
営業利益	115,567	77,199	192,767	(70,865)	121,902

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,369,645	311,436	3,681,081	-	3,681,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,369,645	311,436	3,681,081	(-)	3,681,081
営業費用	3,104,801	144,314	3,249,116	152,654	3,401,771
営業利益	264,844	167,121	431,965	(152,654)	279,310

(注記事項)

1. 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・餃子他中華料理を主なメニューとした飲食店、みそラーメン専門店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当・餃子の販売店等の直営店売上が主たる事業であります。
2. 不動産事業は、当社所有の不動産の賃貸料収入であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係わる費用であります。

当中間連結会計期間 69,407 千円

前中間連結会計期間 70,865 千円

前連結会計年度 152,654 千円

2. 所在地別セグメント

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国以外は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(有価証券)

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12,370	52,905	40,534
合 計	12,370	52,905	40,534

3. 時価のない有価証券 (単位: 千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	21,750 111	
合 計	21,861	

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	38,633	75,894	37,261
(2) そ の 他	30,894	37,928	7,033
合 計	69,527	113,822	44,294

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,826千円を計上しております。

3. 時価のない有価証券 (単位: 千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	21,750 111	
合 計	21,861	

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,370	57,249	44,879
合 計	12,370	57,249	44,879

3.前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
84,398	27,240	-

4.時価のない有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,750	
非公募債券	111	
合 計	21,861	

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

前中間連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

（継続企業の前提）

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(5) 生産・受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
生 麵(42食/枚)		98,496	101,217	74,711	73,624	206,305	205,053
冷 凍 麵		-	2,909	-	2,202	-	5,137
餃 子 (個)		3,932,060	33,042	3,586,260	27,398	7,627,880	71,447
調 味 料		-	41,260	-	40,739	-	83,946
そ の 他		-	28,819	-	68,950	-	57,506
合 計		-	207,249	-	212,916	-	423,090

(注記事項)

- 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
- 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。
したがって、数量の前期との比較も省略しております。
- 金額は、製造原価で表示しております。

受注の状況

当社は、全製品見込み生産を行っておりますので該当事項はありません。

販売実績

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
製 品	生 麵 (枚)	89,794	205,364	73,103	165,578	205,047	466,424
	冷 凍 麵	-	3,582	-	5,161	-	5,161
	餃 子 (個)	3,674,040	65,564	3,367,680	55,270	8,130,180	145,087
	調 味 料	-	53,632	-	60,322	-	119,720
	そ の 他	-	68,218	-	135,138	-	112,918
	小 計	-	396,362	-	421,470	-	849,312
商 品	美食王国	-	24,236	-	27,610	-	86,937
	味付メンマ (c/s)	8,950	29,535	7,395	24,403	16,954	55,948
	ドライワカメ (袋)	7,508	9,835	7,011	8,623	14,774	18,866
	清湯スープ (c/s)	995	11,701	1,003	11,795	2,078	24,437
	スイートコーン (c/s)	5,340	15,507	4,981	14,464	10,350	30,056
	食 用 油	-	8,324	-	9,316	-	18,171
	そ の 他	-	303,755	-	334,996	-	656,889
小 計	-	402,896	-	431,210	-	891,307	
加盟金収入他計		-	5,947	-	8,376	-	14,487
直 営 店 売 上 計		-	689,237	-	828,851	-	1,614,538
食 品 事 業 計		-	1,494,443	-	1,689,909	-	3,369,645
不 動 産 賃 貸 収 入		-	155,867	-	152,015	-	311,436
不 動 産 事 業 計		-	155,867	-	152,015	-	311,436
合 計		-	1,650,310	-	1,841,924	-	3,681,081

(注記事項)

- 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。
- 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。